

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 23.7.27 第 177 回国会第 15 号

7月27日(水) 第15回の委員会が開かれました。

1 派遣委員からの報告聴取

- ・エネルギー事情等調査のため、欧州各国に派遣された委員を代表して、田中委員長から報告を聴取しました。

2 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案(内閣提出第51号)

電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律案(内閣提出第52号)

- ・海江田経済産業大臣、篠原農林水産副大臣、近藤環境副大臣、岡本厚生労働大臣政務官、中山経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

楠 田 大 蔵君(民主)

- ・現行のエネルギー基本計画を改訂する前に、再生可能エネルギー全量固定価格買取制度を導入しようとする理由、及び今後のエネルギー政策との整合性について、海江田経済産業大臣の見解を問う。
- ・買取価格や買取期間の決定について国会を関与させる仕組みが必要ではないか。
- ・全体の負担総額に上限を設定すべきとの意見や、国際競争力保持の観点から電力多消費産業への負担軽減措置が必要であるとの意見があるが、海江田経済産業大臣の見解を問う。

柴 橋 正 直君(民主)

- ・附則第6条に定められた制度の見直しによって買取価格が見直された場合、再生可能エネルギー設置事業者等の投資回収計画が立てられなくなり、再生可能エネルギー導入拡大を妨げる危険性があるのではないか。
- ・スマートグリッドの国際標準取得に向けたスマートコミュニティアライアンスの進捗状況はどうなっているのか。
- ・原子力災害の被災者の災害救助に向けて新法の制定を含めた検討が必要と考えるが、海江田経済産業大臣の見解を問う。

西 野 あきら君(自民)

- ・原子力発電等のエネルギー政策を巡り、菅首相と海江田経済産業大臣の発言に齟齬が目立つことについて、海江田経済産業大臣の見解を問う。
- ・菅首相は全国1000万戸の戸建て住宅に太陽光パネルを設置することを目指すとしているが、太陽光発電に適さない豪雪地帯等の存在を考慮しておらず、実現不可能な目標なのではないか。
- ・民主党政権が再生可能エネルギーの導入拡大を目指すことを宣言する一方で、事業仕分けによって再生可能エネルギー等の研究開発費を削減していることについて、海江田経済産業大臣の見解を問う。

望 月 義 夫君(自民)

- ・菅首相による中部電力浜岡原子力発電所への停止要請及びストレステストの実施表明、並びに海江田経済産業大臣による玄海町訪問について、菅首相と海江田経済産業大臣の間で事前相談はなされたのか。
- ・水力発電において発電量が3万キロワット未満の中小水力のみを買取対象とする理由及び、海流や波力を利用した発電が買取対象とならない理由は何か。
- ・太陽光発電と風力発電等ではコストや稼働率等の条件が異なっており、買取期間の変更も必要ではないか。また、日照量等の違いによる負担の不公平も指摘されているが、海江田経済産業大臣の見解を問う。

近藤 三津枝君（自民）

- ・自民党政権が推進してきたRPS制度、太陽光発電導入補助制度、太陽光発電の余剰買取制度等の再生可能エネルギー導入拡大政策に対する海江田経済産業大臣の評価を聞きたい。
- ・再生可能エネルギー賦課金について、キロワット時あたり0.5円を上限とすることを法文に明記すべきであると考えているが、海江田経済産業大臣の見解を問う。
- ・鹿野農林水産大臣は、全国の耕作放棄農地11万ヘクタールに太陽光パネルを設置する構想を表明しているが、これは、農林水産省としてこれらの耕作放棄農地を農地に復元するつもりがないことを宣言するものなのか。

稲津 久君（公明）

- ・全量固定価格買取制度を導入の際、国民負担の上限を予め表明すること及び再生可能エネルギーの優先接続義務を設けなければ、同制度導入が再生可能エネルギーの導入阻害要因になってしまうのではないか。
- ・製造業、中小企業、高齢者及び低所得者等にあっては電気料金の引上げが死活問題になり得ることから、これらの者に対する負担軽減策の導入を検討すべきではないか。
- ・税でも予算でもないため、国会の行政監督機能が働きにくいスキームとなっていることから、買取価格決定過程における国会関与の必要性を検討すべきではないか。

橘 慶一郎君（自民）

- ・法案第4条第1項において電気事業者が再生可能エネルギー設置事業者との間で締結される契約（特定契約）の締結を拒める場合として定める省令の内容はどのようなものか。
- ・現行の太陽光発電の余剰電力買取制度に対する海江田経済産業大臣の評価と、今回導入する固定価格買取制度との違いについて問う。
- ・我が国全体及び我が国の日本海側における雷撃による風力発電施設の被害発生状況及び雷撃防止策の現状を問う。

吉井 英勝君（共産）

- ・原子力発電は、建設費のほか国費投入分も合わせると発電コストが非常に大きい。今後は、これまで原子力発電に投入してきた国費を再生可能エネルギーの普及のために投入し、電気料金に上乗せすることなく固定価格買取制度を導入できるように検討すべきではないか。
- ・運転開始から30～40年経過した原子炉の耐震安全性については、実証試験を行う大型装置が無く、深刻な事態にある。コンピュータ解析と実証試験を突き合せないと安全性を確保できないのではないか。

山内 康一君（みんな）

- ・震災による節電対策のために太陽光発電設備を導入した事業者に対しても、国の補助や全量固定価格買取制度の遡及適用等の措置を講じるべきではないか。
- ・電気事業者が系統への接続拒否を認めることが再生可能エネルギー普及拡大に及ぼす影響について、経済産業省の見解を問う。また、接続の判断にあたっては、理由を客観的・具体的に示し公平に判断すべきではないか。